

# TPP Trans-Pacific Partnership で 物流はどう変わる?

2015年10月5日、かねてから懸案事項であったTPP(環太平洋経済連携協定)が、大筋で合意に至った。北中南米、東南アジア、オセアニアの各国に日本を加えた12ヶ国による、これまでに例を見ない巨大な経済圏の誕生は、日本の経済、ひいては物流市場にどのような影響を与えるのだろうか。その動向を大胆に予測してみる。

## 世界最大の経済圏を創出するTPP

TPPとは、環太平洋地域の、経済の自由化を進めるためのルールを構築する連携協定である。このような協定には、これまで、関税撤廃を目的としたGATT(貿易と関税に関する一般協定)や、1995年に設立されたWTO(世界貿易機関)などがあった。だが、先進国と新興国の間の対立により、事実上の停止状態に陥ることになる。

一方その補完として、比較的交渉が進みやすい2国間の交渉によるFTA(自由貿易協定)や、日本とシンガポールをはじめとする国々におけるEPA(経済連携協定)などを締結するといった動きが出てきた経緯がある。こうした流れが、次第に大きな地域へと広がっていったものの1つが、今回のTPPである。

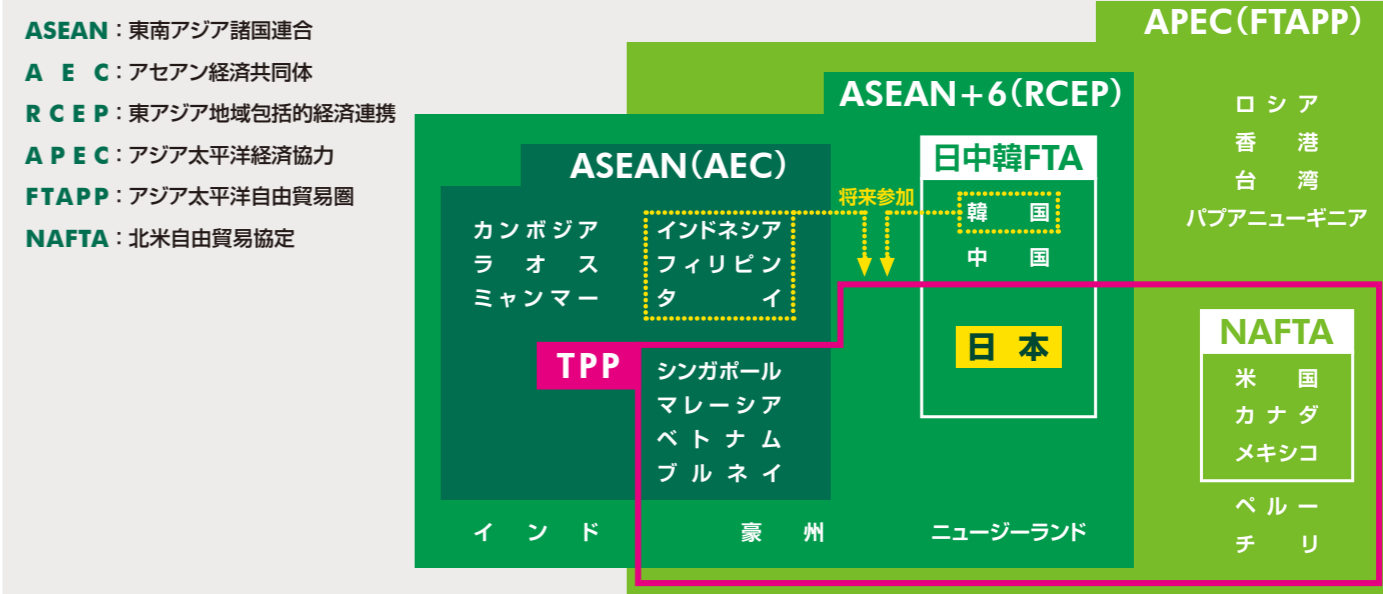
TPPの交渉がスタートしたのは2010年3月だが、日本が交渉に参加したのは2013年2月になってからだった。日本はこれまで、自由貿易では他国に後れを取ってきたが、TPP参加により、国内企業の競争環境の改善に向けた期待が一気に高まったと言える。

現在、TPPに参加を表明しているのは日本の他に米国、カナダ、メキシコ、ペルー、チリ、シンガポール、マレーシア、ベトナム、ブルネイ、豪州、ニュージーランドの11ヶ国となっている(図表1)。

この規模を、すでに実施している世界の主要FTAと比較してみよう(図表2)。米国、カナダ、メキシコの3ヶ国が加盟するNAFTA(北米自由貿易協定)の2014年におけるGDPは20.5兆ドルである。同様にシンガポール、マレーシア、ベトナム、ブルネイを含む10ヶ国で構成されるASEAN(東南アジア諸国連合)は2.5兆ドル、28ヶ国が加盟するEU(欧州連合)は18.5兆ドルと

図表1 TPPの参加国(12ヶ国)

●出典: CBRE



図表2 世界の主要FTA(自由貿易協定)のGDPと人口規模 ★:日本が交渉に参加しているFTA

●出典: IMF, CBRE

FTA名称	加盟国数	段階	GDP(兆ドル)			人口(億人)		
			2014年	2020年	2014年→2020年	2014年	2020年	2014年→2020年
★ TPP 環太平洋経済連携協定	12ヶ国	2015年大筋合意	28.1	34.7	24%	8.1	8.4	5%
NAFTA 北米自由貿易協定	3ヶ国	1994年締結	20.5	26.2	28%	4.7	5.0	5%
EU 欧州連合	28ヶ国	1993年締結	18.5	20.4	10%	5.0	5.1	1%
ASEAN 東南アジア諸国連合	10ヶ国	1992年締結	2.5	3.8	52%	6.2	6.7	8%
TTIP 環大西洋貿易投資協定	—	交渉中	35.9	42.9	20%	8.2	8.4	2%
★ RCEP 東アジア地域包括的経済連携	—	交渉中	22.6	32.2	43%	34.5	36.5	6%
★ 日EU-EPA	—	交渉中	23.1	25.4	10%	6.3	6.4	1%
★ 日中韓FTA	—	交渉中	16.4	23.1	41%	15.5	15.9	3%

なっている。これに対し、TPP加盟国における2014年のGDPは28.1兆ドル、日本円に換算して3100兆円にものぼる。これは世界のGDPの約4割に当たり、締結されれば最大規模の経済圏が創出されることになる。また、人口で見ても、世界の10%に当たる8億人の巨大市場であり、日本の約8倍もの市場が目の前に広がるのだ。

加えて、今後の成長性を見ても、IMFの試算による日本経済は、2020年までのGDP成長率は7%程度、人口は2%減少となっている【図表3】。これに対してTPP参加国の経済圏は24%の成長、人口は5%の増加が見込まれている。さらに、韓国やタイも参加を積極的に検討することを明言しており、そうなれば市場規模はさらに拡大することになる。

### 国境を越えた共通ルールの意義

従来の経済協定が、関税の撤廃に重点が置かれていたのに対して、TPPでは国境を越えた経済活動を円滑にするための、共通ルールを設定しようとする点に大きな違いがある。【図表4】に示したとおり、交渉分野は全部で21あるが、なかでも下記の5つが、物流との関連性が高いと言える。

#### 1 物品市場アクセス

物品の貿易に関して、関税の撤廃や削減の方法等を定めると

もに、内国民待遇など物品の貿易を行う上での基本的なルールを定める。

#### 2 原産地規則

締結国の原産品とみられるモノについては関税の減免の対象となるというルール。

#### 3 貿易円滑化

貿易規則の透明性の向上や貿易手続きの簡素化等について定める。

#### 4 越境サービス

国境を越えるサービスの提供(サービス貿易)に対する無差別待遇や数量的規制等の貿易制限的な措置に関するルールを定めるとともに、市場アクセスを改善する。

#### 5 電子商取引

##### eコマースのための環境整備

つまりTPPは、アジア・太平洋圏を自由で公正な「1つの経済圏」として、貿易における関税の削減・撤廃だけでなく、サービス、投資の自由化を進め、さらには知的財産、電子商取引、国有企業、労働、環境の規律など幅広い分野の新しいルールを構築するものである。

現状の世界経済を見ると、中国経済の鈍化やEUの不安定な状況下において、輸出入ともにマイナス基調の頭打ち状態にある。我が国においても、経済成長率1%と低迷し、人口も減少傾向が加速している。こうした状況の中、TPPへの参加は、前述の巨大市場に容易にアクセスが可能となる。そして貿易・投資が促進されることで、巨大市場の需要に値するイノベーションが生まれ、新たな商品やサービスを提供するグローバル・バリューチェーンが様々な分野で構築されるだろう。これにより、国内産業への投資や高付加価値化が進み、生産性を向上させることで、我が国のGDPを押し上げることが期待されており、アベノミクスの成長戦略の切り札となるものである。

### TPPで拡大する物流マーケット

前述の5項目の中で、もっともTPP実施の効果がわかりやすいのが関税の撤廃だろう。関税は輸入されるすべての商品に課税されるものだが、TPPにより、従来からの輸出入品が、即時あるいは最長10年の間に撤廃、あるいは削減の対象になる。

具体的に見ると、輸入については約8万品目の工業製品、および酒類・タバコ・塩は100%が撤廃される。また、農林水産品については、コメ、麦、牛肉・豚肉、乳製品(脱脂粉乳・バター・チーズ)、砂糖の、いわゆる重要5品目を除いたすべての品が100%撤廃されることになる。

一方、輸出については、日本以外の11ヶ国全体で、工業製品の99.9%、酒類・タバコ・塩については100%、また、農林水産品についても99.5%の関税が撤廃される。すべての製品について、即時完全撤廃というわけではなく、段階的な実施となるため時間を要するものもあるが、長期的に見れば輸入品は安くなることで、輸出品は海外の市場が拡大することで、より需要が拡大するのは明らかだ。

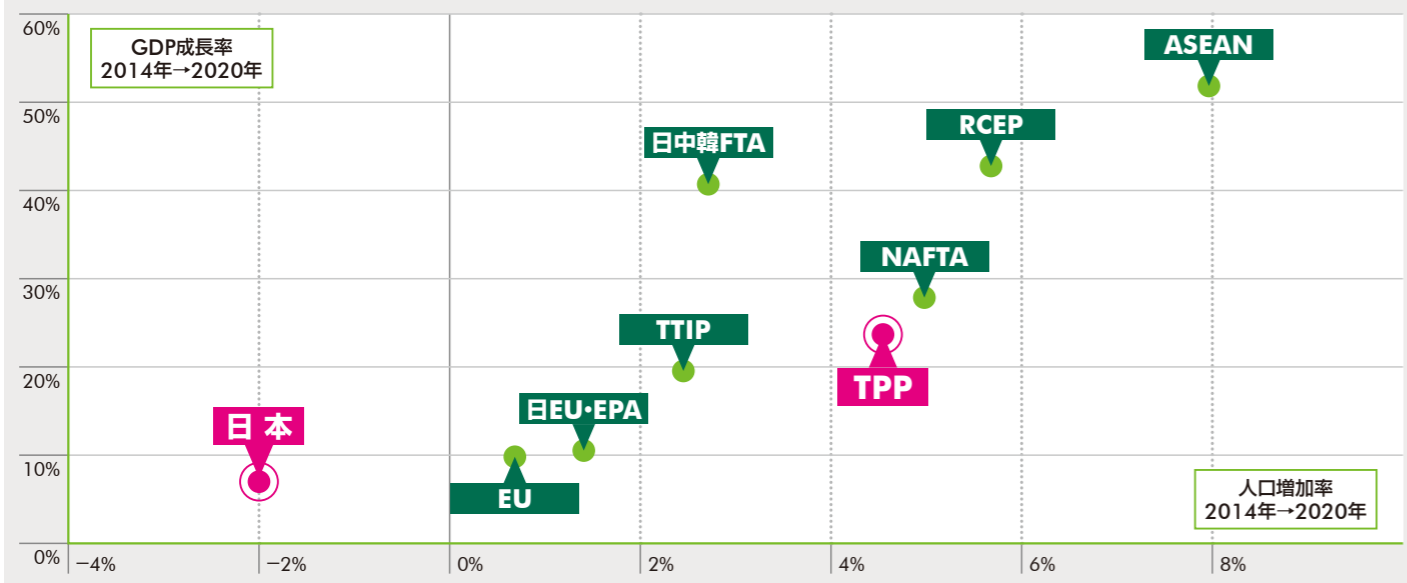
参考に、過去に発効された日本と諸外国との、2国間のEPAにおける関税削減の効果を見てみよう【図表5】。日本からの輸出品目で見ると、シンガポールとの間で2002年に結ばれたEPAにより、ビールの輸出量は発効前年である2001年の0.6億円から10年間で3.4億円と5.7倍に拡大した。またブルネイへの原動機では、締結前年の2007年には2.1億円だったが、4年後の2011年には5.2億円と2.5倍に増加している。

また輸入品についても、シンガポールからのプラスチックおよびその製品が116億円から255億円と2.2倍に、インドネシアからのココアは締結前年の2007年の5.0億円から2011年には10.1億円と2.0倍に、それぞれ拡大しているのだ。

さらに、巨大経済圏の誕生による貿易規模の変化を見てみよう。NAFTAは、それまで緩やかだった上昇傾向が、1994年の発効を境に加速度が増し、WTOの交渉がスタートした2001年の直後から、急速に拡大していった。またEUの主要加盟国についても、1993年の設立後もほぼ横ばい状態が続いたが、2001年

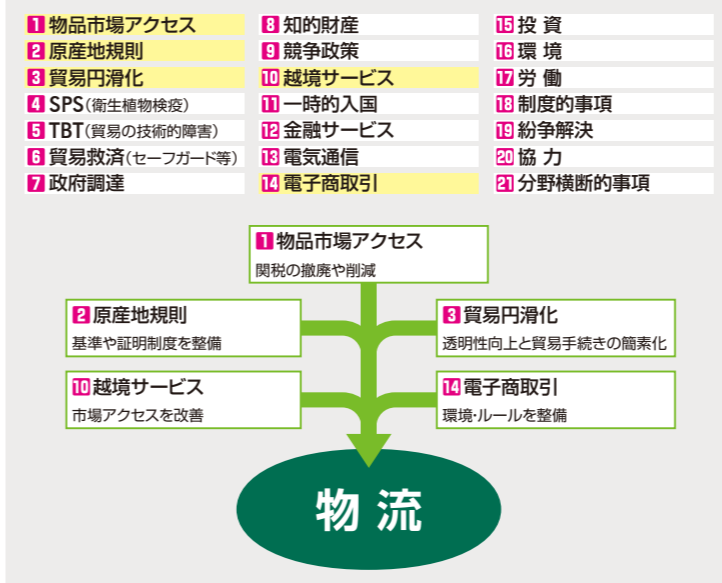
図表3 主要FTAの成長率：GDPと人口規模

● 出典：IMF、CBRE



図表4 TPPにおける21の交渉分野

● 出典：内閣官房TPP政府対策本部、CBRE



図表5 日本と外国間のEPA(経済連携協定)に見る関税撤廃の効果 \* :段階撤廃(それ以外は即時撤廃) ●出典:内閣官房TPP政府対策本部、財務省、CBRE

	EPA締結国	発効年	品目	Before		After		効果
				年	金額	年	金額	
日本からの輸出	シンガポール	2002年	ビール	2001年	0.6億円	2011年	3.4億円	5.7倍
	チリ	2007年	乗用車	2006年	645.7億円	2010年	928.3億円	43.8%増
	タイ	2007年	リンゴ	2006年	1.0億円	2011年	1.3億円	34.9%増
	ブルネイ	2008年	原動機*	2007年	2.1億円	2011年	5.2億円	2.5倍
	フィリピン	2008年	乗用車	2007年	112.9億円	2011年	150.4億円	33.2%増
日本への輸入	シンガポール	2002年	プラスチックおよびその製品*	2001年	116億円	2011年	255億円	2.2倍
	メキシコ	2005年	豚肉・豚肉調整品*	2005年	35,198トン	2010年	40,858トン	16%増
	チリ	2007年	ボトルワイン(2ℓ未満)*	2006年	32.5億円	2011年	64.2億円	2.0倍
	ベトナム	2009年	エビ調整品(すしエビなど)	2008年	42.9億円	2011年	53.7億円	25%増
	インドネシア	2008年	ココア(無糖)*	2007年	5.0億円	2011年	10.1億円	2.0倍

以降は急激に貿易規模が拡大している。

こうした例からもわかるとおり、巨大市場の形成、および関税の撤廃により、貿易量が拡大することは疑い余地がない。残念ながら、先にも述べたとおり、WTOは2011年に事実上の停止状態に陥り、これにより、世界の貿易規模の成長は鈍化傾向にある。その意味で、TPPIによる一段の貿易量UPを実現したいと考える国は多いだろう。

我が国においても、自動車、化学、家電などの幅広い工業製品を中心に輸出増が見込まれていると同時に、プラスチック原料等の化学製品や生地・衣類などの繊維製品、および野菜や果物、加工品を含めた食品関連の輸入が大幅に拡大する可能性がある。

政府試算による、関税を撤廃した際のマクロ経済効果は、輸出が2.6兆円増、輸入2.9兆円増であり、合計5.5兆円分の物流増が見込まれているのである。これはあくまでも関税撤廃による効果であり、先に述べた投資ルールの共通化や規制緩和などの交渉項目も含めれば、経済効果は8兆~10兆円にもなるとみられている。

物流量の増大という観点から言えば、eコマースの動向も見逃せないポイントだ。輸出における貨物の中心は製造業による製品だが、今後はeコマースを通じた小売業による輸出量が拡大する可能性が大きい。

eコマースの拡大は世界的に起こっている現象であり、TPPでは、eコマースについても過剰な規制の禁止、および関税を課さないルールを設けている。市場の拡大は急速に起こっているが、なかでもアジア・太平洋地域の成長は著しい。【図表6】からもわかるとおり、世界全体の成長が2倍超であるのに対し、アジア・太

平洋地域の伸び率は3.5倍であり、2015年には北米地域を抜いて、世界最大のeコマース市場になる見通しだ。

### 活躍が期待される物流プレイヤー

TPPIによる貿易の自由化促進、および市場の拡大により、物流業者にどのようなニーズが発生し、どう変化するのか。その動向を探るポイントは3つある。

1つ目は市場のグローバル化に伴う海外物流企業の国内進出である。海外にはすでに、インテグレーターと呼ばれる巨大物流企業が存在する。ご存知のとおり、我が国の大手製造業においては、すでにグローバル化が進んでおり、今後、国内からの部品などの輸出量が増えれば、国内外の拠点をワンストップで取りまとめられる、グローバルなサービスを提供する企業に対するニーズが増える可能性がある。

また、新興国の物流企業が進出してくる可能性も否定できない。TPPでは、貿易円滑化により、透明性を高めるとともに、貿易手続きの簡素化を謳っている。煩雑な手続きをなくしコスト削減が実現すれば、低コストを武器とする新興国の企業が参入する余地はあるだろう。事実、日本国内の港湾は東アジアにおいて地位が低下しており、東アジアでハブ港湾を有する国々の物流企業が日本進出を目標とする可能性は大である。現在のところ、具体的な大きな動きは見えないが、予断を許さない状況と言える。

2つ目のポイントは、国内企業のグローバル化と競争優位性の確保だ。先にも述べたとおり、TPPIによって増大する物流需要を取り込むには、グローバル化が不可欠である。そのため現在、

国内企業による海外展開に向けた提携、およびM&Aが活発化している。例えば、近鉄エクスプレスはシンガポールのAPLロジスティクスを買収したほか、国内大手物流企業がこぞって、世界各地に拠点を確保し始めた。

M&Aには、ドライバー、トラック、倉庫など、物流業務に係るハードソフトすべてのインフラを効率的に獲得し、短期間でネットワークを構築できる利点がある。こうした拠点が増えることにより、日系荷主はもちろん、幅広い海外荷主に対しても、国内同様の一気通貫のサービスを提供できるようになるのだ。

一方、こうした海外展開が難しい中小規模の物流会社にもチャンスはある。例えば3PLのように集荷・加工・保管・配送において正確で効率的なオペレーションを構築し、特定分野で業績を上げているような企業は、さらにきめ細かなサービスを確立することで、大手企業が対応できない領域を狙う。あるいは大手企業と積極的に提携して共存を図ることも可能だろう。いずれにしても、大手物流企業による寡占状態を迎えるかどうかは、中小企業がいかに競争優位性を保てる領域に特化出来るかにかかっていると見える。

そして3つ目のポイントが、物流インフラの拡充である。今年の2月2日、農林水産省は2015年の農水産物・食品の輸出額が7452億円に達したことを発表した、これは前年比21.8%の増加であり、3年連続で過去最高を更新したことになる。2013年に「和食」が世界遺産に登録されたことを受け、海外で和食人気

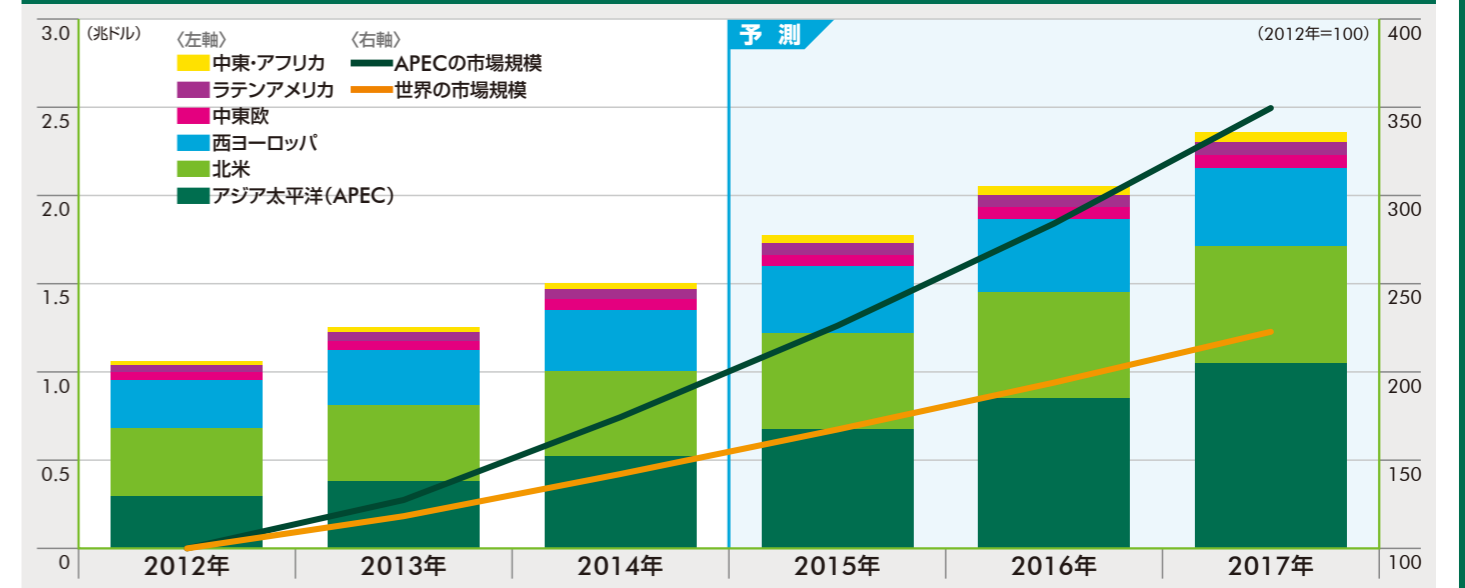
が広がったことに加え、円安で日本の食品に割安感が出たことが要因と考えられる。

我が国では農水産物・食品の輸出戦略として2020年に1兆円を目指すと言明してきた。そのうちのメインは加工食品で、2014年の2倍に当たる500億円を想定していたのだが、今回の発表では、ホタテ・ブリ・サバなどの水産品や、リンゴ・和牛などが大きな伸び率を示している。TPPが発効すれば、さらに拡大することは確実であり、政府は目標の前倒し達成を目指すという。

そこで重要になるのが、農水産物の保管・運輸・配送といった低温物流を可能にする、倉庫や輸送手段の確立である。こうした動向に合わせ、低温物流事業者は倉庫に積極的な投資を行っている。一例を挙げれば、冷凍倉庫事業および農水産品などの食品販売事業を展開するヨコレイは、総合低温物流サービスの戦略的ネットワーク構築に向けて、2014年以降、北海道、大阪府、宮崎県さらにはタイに、次々と低温物流基地を竣工させている。その他、航空集配サービスや日本水産、日本貨物鉄道なども、順次、運用開始および開業の予定となっている。

冷蔵・冷凍宅配便サービス事業においても、日本郵便は日本航空と提携し、2013年から「クールEMS」として、香港・台湾・シンガポール・マレーシア・ベトナム・フランスでサービスを展開しており、この4月から取り扱いを2割増やす予定だ。また、ヤマト運輸は全日空と提携した「国際クール宅急便」を香港・台湾・シンガポールに展開中で、現在はTPP参加国への拡大を検討している。

図表6 世界におけるeコマース—B2C電子商取引の市場規模予想 ●出典: eMarketer, CBRE





船便についても、日本郵船グループは鮮度を保つためにコンテナ内を低温・低酸素状態にして輸送しており、商船三井も子会社を通じて同分野への参入を予定している。

今後、このようなコールドチェーンに対するニーズは、ますます高まることが予想されており、従来とは異なる倉庫や輸送手段の確立が急務となるだろう。

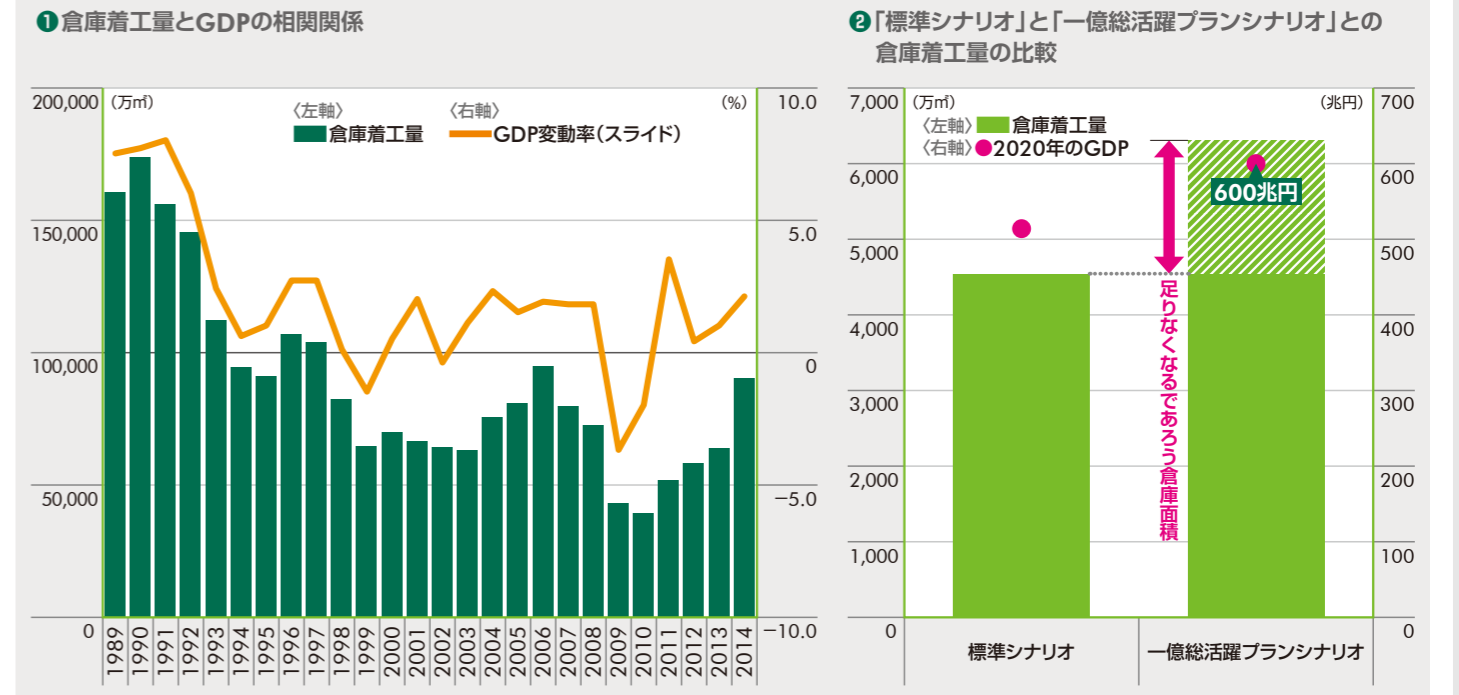
### GDP拡大で高まる倉庫ニーズ

先にも述べたとおり、TPPにより輸出が2.6兆円増、輸入2.9兆円増となり、合計5.5兆円分の物流増が見込まれている。TPPによりこれだけの物流量が増えた時、どれだけの倉庫が新たに必要になるのだろうか。

過去10年のデータをさかのぼってみると、全国の倉庫面積の増え方は輸出・輸入の増え方よりもやや緩やかに推移しており、統計的な分析でも直接的な関連性は低いとの結果となっている。ただ、やや強引ではあるものの「輸出・輸入が増えると倉庫面積は増加する可能性がある」との予測から、政府試算のとおり関税の撤廃により輸出入が5.5兆円増加すると仮定した場合の倉庫面積の増え方を、CBREリサーチが推計した2014年度の全国の倉庫面積1億4200万坪を用いて試算すると、460万坪の増加、既存の倉庫面積に対して3.2%の増加が見込まれるという結果が示された(\*倉庫面積には政府の備蓄倉庫、JAなどの倉庫、

図表8 GDPの将来予測から見た必要とされる倉庫面積

●出典：内閣府、日本経済研究センター、CBRE



第一次産業従事者の倉庫なども含まれる。建壊分は削除されていない)。

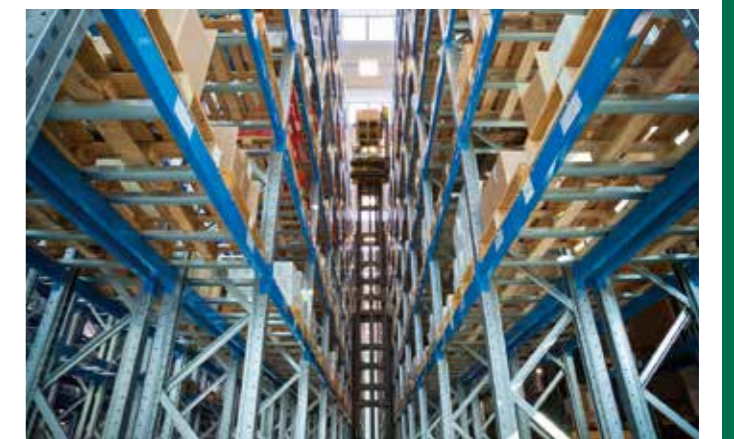
もう一つ、最後にTPPの影響からさらに視点を広げ、安倍内閣の掲げる「一億総活躍プラン」に基づいたGDPの成長目標からも、倉庫ニーズの高まりを試算してみたい。同プランは、2014年の我が国のGDP491兆円を、2020年までに600兆円にまで引き上げることを目指すというもの。上昇分110兆円の内訳は、(図表7)のとおりTPPによる効果に加え、賃上げに伴う消費や企業の設備投資などが含まれている。

CBREコンサルティング部の調査によると、(図表8)のグラフで示されたとおり、GDPの変動率と倉庫の着工面積には非常に高い相関関係があることがわかる。GDPを491兆円から600兆円に拡大するためには2015年から2020年の6年間、毎年約3.4%の成長率が必要となる。この数字を単回帰分析より算出した式に当てはめると、1年間に約1050万㎡(約320万坪)、6年間では実に約6300万㎡(約1920万坪)の倉庫着工量が必要となる。

ちなみに日本経済研究センターの日本経済中期予測に基づいた標準的なシナリオで算出した数値と比較すると、その差は6年間で約1800万㎡(約540万坪)である。つまり、一億総活躍プランが目標どおりの成果を上げれば、これだけの床面積が不足

する可能性があるということだ。このスケール感を捉えるために、首都圏の直近の大型マルチテナント型物流施設の新規供給面積を記しておく、2013年が23万坪、2014年が20万坪、2015年が29万坪である。直接比較できる数値ではないにしても、この倉庫着工面積予測の大きさがおわかりいただけるのではないだろうか。

政府が掲げるプランが計画どおり進むかどうか、かなりの困難が予想されるのは確かだが、目指しているのは事実。ここまではないにしても、倉庫に対するニーズが大幅に拡大することは間違いなさだろう。早急かつ確実な日本経済の回復に期待したいところである。



図表7 一億総活躍プランにおけるTPPとGDP

●出典：内閣府TPP政府対策本部、CBRE

